



平成 21 年 9 月 7 日

各 位

会社名 新 電 元 工 業 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 小田 孝次郎  
 (コード番号 6844 東証第 1 部)  
 問合せ先 経営企画室企画部長 田中 信吉  
 (TEL 03 - 3279 - 4431)

## 筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 9 月 7 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議し「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」として本日発表しておりますが、当該第三者割当に係る効力が発生することにより、筆頭株主の異動が見込まれますので、下記のとおりお知らせ致します。

### 記

#### 1. 異動が生じた経緯

本日発表いたしました第三者割当による当社普通株式の発行に係る効力が発生することにより、筆頭株主の異動が見込まれます。

#### 2. 異動する株主の概要

|               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 名 称       | 本田技研工業株式会社                           |
| (2) 所 在 地     | 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号                  |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 伊東 孝紳                          |
| (4) 事 業 内 容   | 二輪事業、四輪事業、金融サービス事業、汎用事業およびその他のサービス事業 |
| (5) 資 本 金     | 86,067 百万円                           |

|               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1) 名 称       | 中央不動産株式会社             |
| (2) 所 在 地     | 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 2 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 内藤 秀彦         |
| (4) 事 業 内 容   | 不動産業                  |
| (5) 資 本 金     | 2,730 百万円             |

#### 3. 当該株主の所有「株式数」

##### (1) 本田技研工業株式会社

|                               | 議決権の数<br>(所有株式数)           | 総株主の議決権の<br>数に対する割合※ | 大株主順位  |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------|--------|
| 異 動 前<br>(平成 21 年 3 月 31 日現在) | 2,000 個<br>(2,000,325 株)   | 2.31%                | 第 10 位 |
| 異 動 後                         | 13,363 個<br>(13,363,325 株) | 13.02%               | 第 1 位  |

(2) 中央不動産株式会社

|                             | 議決権の数<br>(所有株式数)           | 総株主の議決権の<br>数に対する割合※ | 大株主順位 |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------|-------|
| 異動前<br>(平成 21 年 3 月 31 日現在) | 9,800 個<br>(9,800,588 株)   | 11.36%               | 第 1 位 |
| 異動後                         | 11,618 個<br>(11,618,588 株) | 11.32%               | 第 2 位 |

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 304,000 株  
 平成 21 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 87,027,848 株

4. 異動予定年月日

平成 21 年 9 月 25 日 (金)

5. 今後の見通し

平成 22 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

以 上